

脳性麻痺児の実態把握に関する疫学研究（多施設共同後向き観察研究） 実施のお知らせ

公益財団法人日本医療機能評価機構の産科医療補償制度運営部では、東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学教室を主導として、「脳性麻痺児の実態把握に関する疫学研究（多施設共同後向き観察研究）」を行っています。

わが国の脳性麻痺の発症頻度に関わる報告はきわめて少なく、従来の統計では脳性麻痺児の全体像を把握することはできないと考えられています。そのため、本研究では全国の複数の都道府県において、脳性麻痺児の診療・療育を行う医療機関の協力を得て、脳性麻痺の発症頻度や治療・療養の状況、脳性麻痺発症の原因に関する研究を実施することを目的としています。

また、脳性麻痺児とそご家族への補償と原因分析・再発防止を目的として2009年に創設された産科医療補償制度 (<http://www.sanka-hp.jcqh.c.or.jp/>) において、本制度の周知の効果検証を行い今後の周知に生かすこと、および産科医療の質の向上の状況を把握することも目的としています。

研究対象は、2004年から2013年までに出生した脳性麻痺児です。本研究では、該当する児の診療録（カルテ）や療養記録を用いて、脳性麻痺の重症度や出生時の状況について調べ、他の施設での研究結果とあわせて集計・分析し、脳性麻痺児の障がいの程度別や年次別の発症数を統計的に明らかにする予定です。

研究結果については、東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学教室より学会や学術論文等で報告されることになっております。

本研究にあたっては、当該施設、東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学教室、鳥取大学医学部脳神経小児科学分野、徳島大学医歯薬学研究部小児科学、国際医療福祉リハビリテーションセンターなす療育園、自治医科大学病院小児科、獨協医科大学病院小児科と取り決めを交わして実施しております。また、本研究は当機構の研究委託費により実施されます。

なお、本研究につきましては、当機構の研究倫理審査委員会の承認を受けております。

お気付きの点やご不明な点がございましたら、以下までお問い合わせください。

2017年4月

公益財団法人日本医療機能評価機構
理事・産科医療補償制度事業管理者 鈴木 英明
東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学教室
教授 小林 廉毅
鳥取大学医学部脳神経小児科学分野
教授 前垣 義弘
徳島大学大学院医歯薬学研究部小児科学
教授 香美 祥二
国際医療福祉リハビリテーションセンターなす療育園
施設長 下泉 秀夫
自治医科大学病院小児科
教授 小坂 仁
獨協医科大学病院小児科
准教授 今高 城治

■お問い合わせ先

公益財団法人日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営部

電話：03-5217-2357 受付時間：午前9時～午後5時（土日祝日除く）